

学内DX推進に向けた業務について

デジタルキャンパス推進室
吉田昌弘、野田浩平、草野利樹

DX (Digital Transformation) は、世の中の潮流であり本学でも中期計画に基づいて、情報セキュリティの確保、デジタル技術を導入した業務の合理化・効率化、デジタル化を推進する人材の育成を進めています。現在は、事務局ICTシステムを全面的な更新、電子決裁システム、RPA (Robotic Process Automation) 等の導入等によりペーパーレス化とオンライン化を行っています。本学のDXを推進する目的でデジタルキャンパス推進室 (以下、推進室) が令和4年4月に3名の技術職員が教員、事務職員とともに室員として任命されています。推進室では、週1回程度の会議を開催しており、学内のDXに対する相談や提案に対応しています。室員の技術職員は情報に関する技術相談にて具体的なアプリケーションの提案や設置などを教員、事務職員と協力しながら支援しています。本報告は学内DX業務の一例としてデジタルキャンパス推進室での活動を技術職員の立場から紹介します。

「業務アプリ構築クラウドサービス」はDXを比較的簡便に進めることができ、様々な業務に合う「業務アプリ」を作成可能です。この「業務アプリ」の活用は、例えば Dropbox、Google Workspace、kintoneと連携するものが実装されつつあります。ここでは教員と学生と事務職員の3者が書類を共有する場合の効率化について紹介します。一例として、氏名や学籍番号等の既知情報と、例えば研究計画等の新規情報を学生から収集して、担当教員が確認・提出し、担当事務職員が集約する手順を考えます。この際に収集用の業務アプリと既知情報をまとめた業務アプリを連携することで担当事務職員が再度収集・編集する必要がなくなり確認の作業量を削減できます。また新規情報を収集する際にこれまではデータを統合したファイルを共有していたため不要な変更もしてしまう恐れがありました。本アプリはこの欠点を

解決するため、無関係な部分を操作できない収集方法として上記の「業務アプリ」と「Google フォーム」の連携にGoogle Apps Script (GAS)を組み合わせて作成しました。右図は全体の概略図であり、回答者がGoogle フォームに回答すると、業務アプリBから学籍番号等の既知情報

を取得し、新規情報と合わせて業務アプリAに集積されます。この結果、回答者 (学生) はフォームに回答するだけ、収集者 (担当教員) は新規情報を確認するだけ、になるため多くの作業量が削減できます。担当事務職員は、業務アプリにアクセスしてデータを取込み利用することができます。

技術職員の業務は、専門分野技術のDX化、メタバースの活用など新たな技術の獲得にも繋がりがつあり、今後も、教員、事務職員と連携を取り支援の幅を広げていきます。

